

第 53 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和元年 9 月調査)

消費マインドは 3 期連続で悪化

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲74.6 (前期比 3.3 ポイント下落) と 3 期連続で悪化となった。内訳は景気判断指数が▲36.9 (前期比 3.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲37.7 (前期比 0.3 ポイント下落) と、暮らし向き判断指数はおおむね横ばいとなったものの、景気判断指数が悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲93.5 (今回調査比 18.9 ポイント下落) と大幅に悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲47.8 (今回調査比 10.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲45.7 (今回調査比 8.0 ポイント下落) と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「住宅リフォーム」が上昇した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が横ばいとなり、「自家用車 (中古車含む)」「海外旅行」が若干低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 519 千円と前年同期に比べて 44 千円の増加となった。支出面では支出計が 434 千円と前年同期比で 27 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 83.7% となり、前年同期に比べて 13.4 ポイントの低下となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が 74.7% (前年比 2.5 ポイント低下) と前年に比べて低下したものの、7 割以上を占めた。

令和元年 9 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	夏季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給状況	11
（3）	主な使い道	12
（4）	夏季ボーナスを貯蓄する目的	12
VI.	調査の概要	13

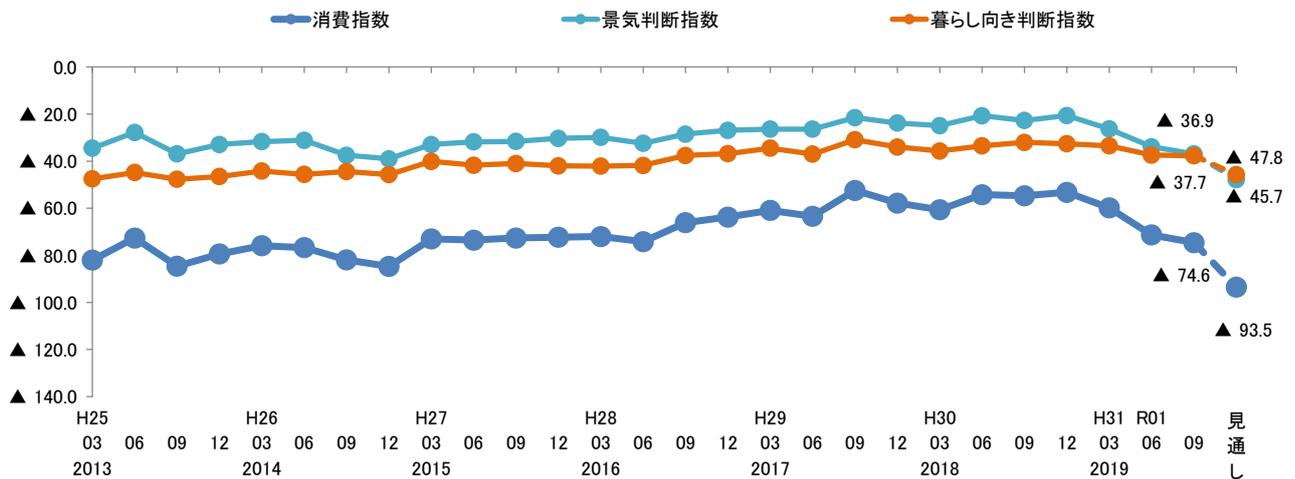
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは3期連続で悪化～

消費指数は▲74.6（前期比 3.3 ポイント下落）と 3 期連続で悪化となった。内訳は景気判断指数が▲36.9（前期比 3.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲37.7（前期比 0.3 ポイント下落）と、暮らし向き判断指数はおおむね横ばいとなったものの、景気判断指数が悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲93.5（今回調査比 18.9 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲47.8（今回調査比 10.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.7（今回調査比 8.0 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9
31年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6
見通し	▲93.5	▲47.8	▲13.8	▲10.2	▲23.8	▲45.7	▲11.3	▲10.9	▲10.9	▲12.6	

(前期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3
31年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5
見通し	▲18.9	▲10.9	▲4.0	▲4.8	▲2.1	▲8.0	▲1.7	▲1.2	▲4.1	▲1.0	

(前年同期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0
見通し	▲40.3	▲27.2	▲9.5	▲10.8	▲6.9	▲13.1	▲4.3	▲2.2	▲4.9	▲1.7	

II. 消費指数（内訳）

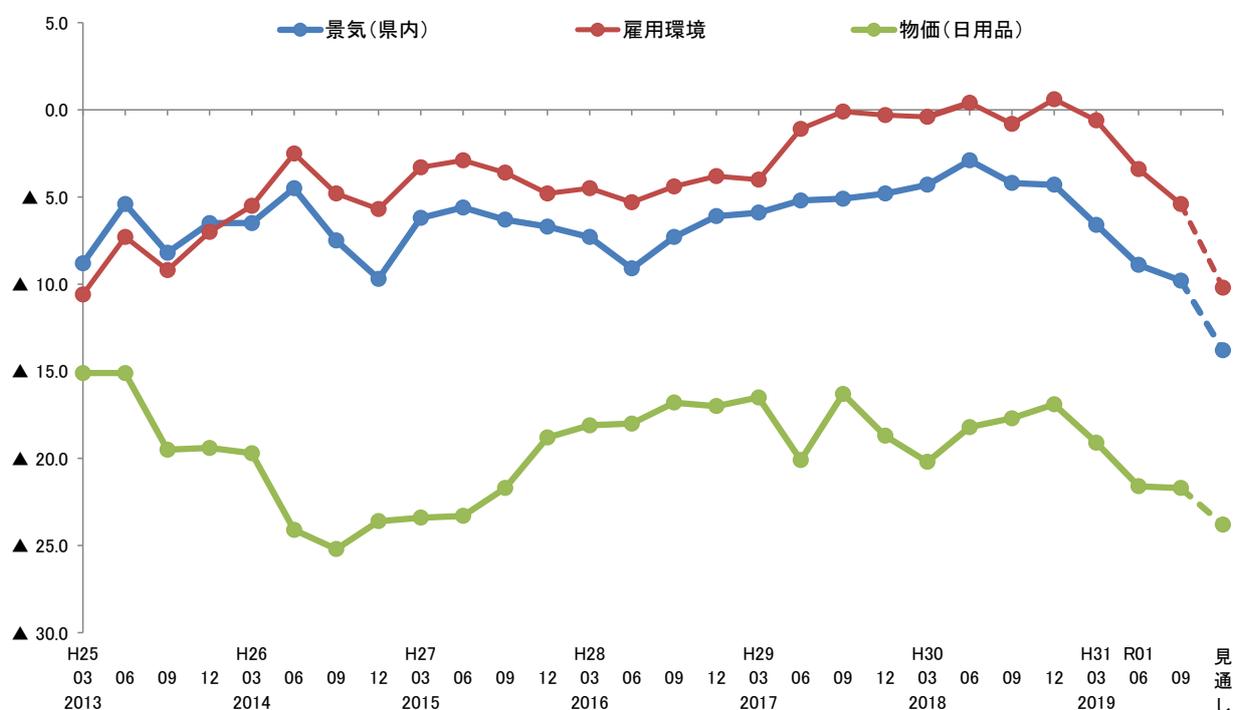
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲36.9（前期比3.0ポイント下落）と3期連続で悪化となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲9.8（前期比0.9ポイント下落）、「雇用環境」が▲5.4（前期比2.0ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲21.7（前期比0.1ポイント下落）と、すべての指数で悪化となった。

今後の見通しについては、▲47.8（今回調査比10.9ポイント下落）とさらなる悪化が見込まれている。

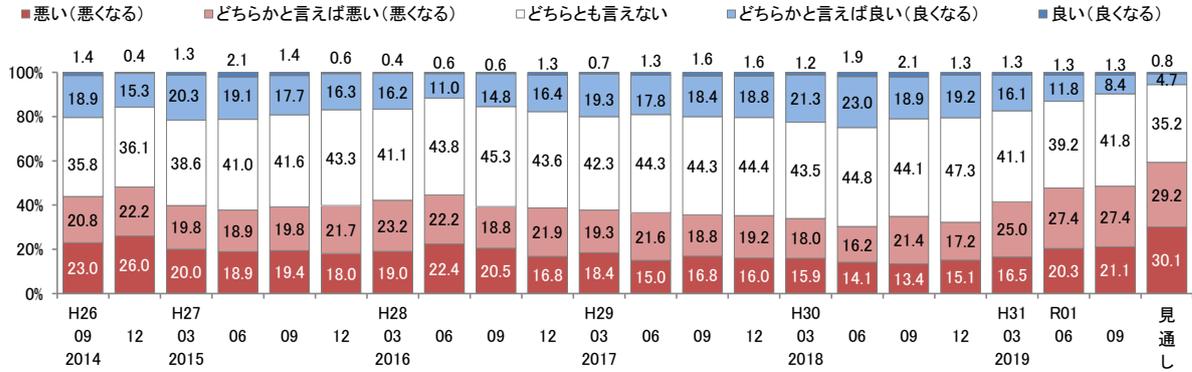
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



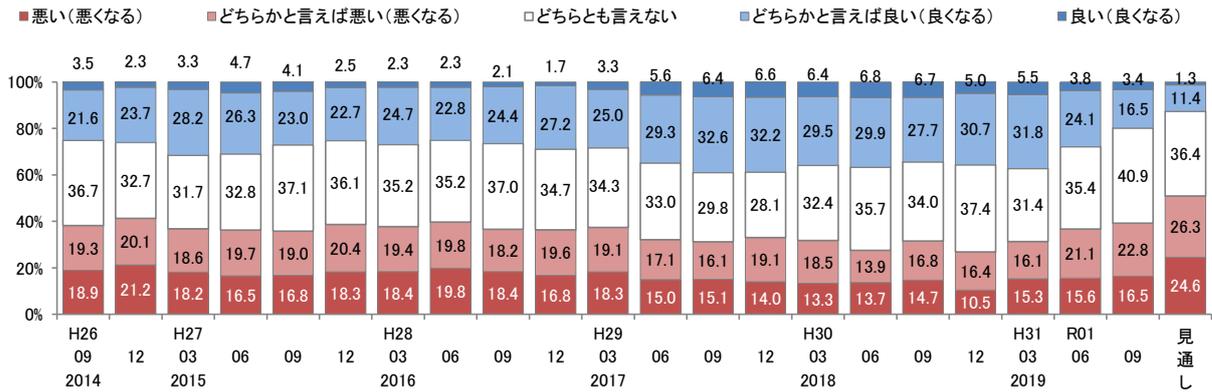
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
30年	3月	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2
	6月	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2
	9月	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7
	12月	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9
31年	3月	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1
	6月	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6
01年	9月	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7
	(前期比)	(▲ 3.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)
	(前年同月比)	(▲ 14.2)	(▲ 5.6)	(▲ 4.6)	(▲ 4.0)
01年	見通し	▲ 47.8	▲ 13.8	▲ 10.2	▲ 23.8
	(前期比)	(▲ 10.9)	(▲ 4.0)	(▲ 4.8)	(▲ 2.1)

(2) 景気判断の推移

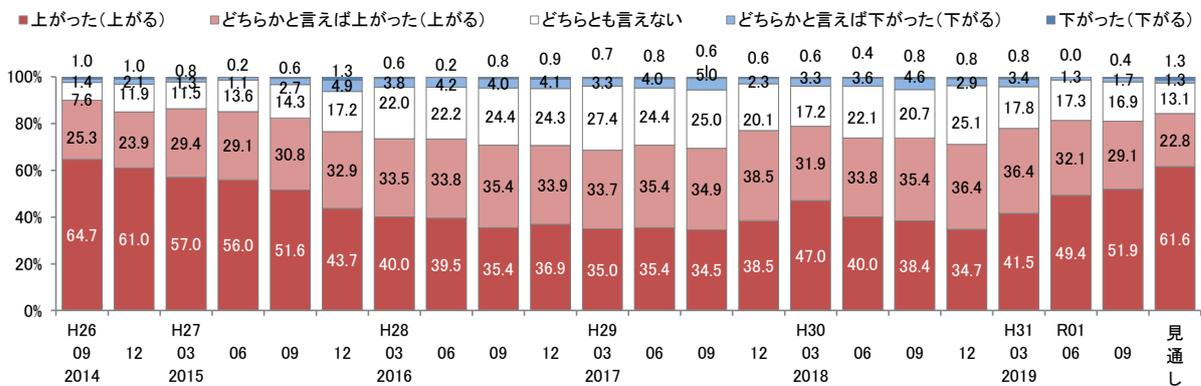
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



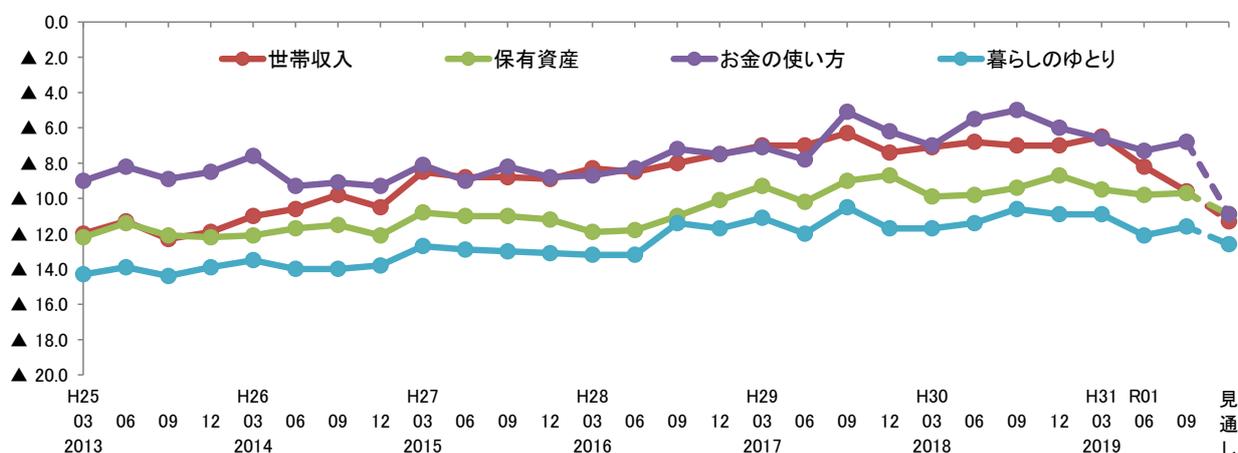
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.7（前期比0.3ポイント下落）とおおむね横ばいとなった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲9.6（前期比1.4ポイント下落）、「保有資産」が▲9.7（前期比0.1ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲6.8（前期比0.5ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲11.6（前期比0.5ポイント上昇）と、「保有資産」がおおむね横ばい、「お金の使い方」「暮らしのゆとり」が若干改善したものの、「世帯収入」が悪化となった。

今後の見通しについては、▲45.7（今回調査比8.0ポイント下落）と悪化が見込まれている。

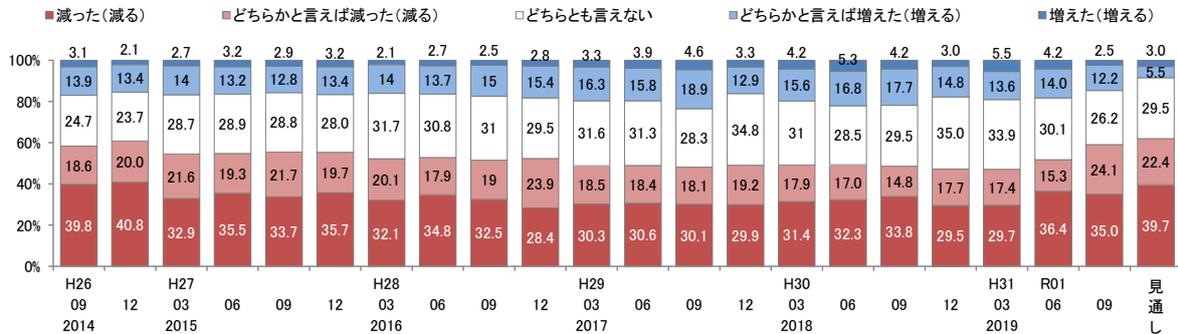
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



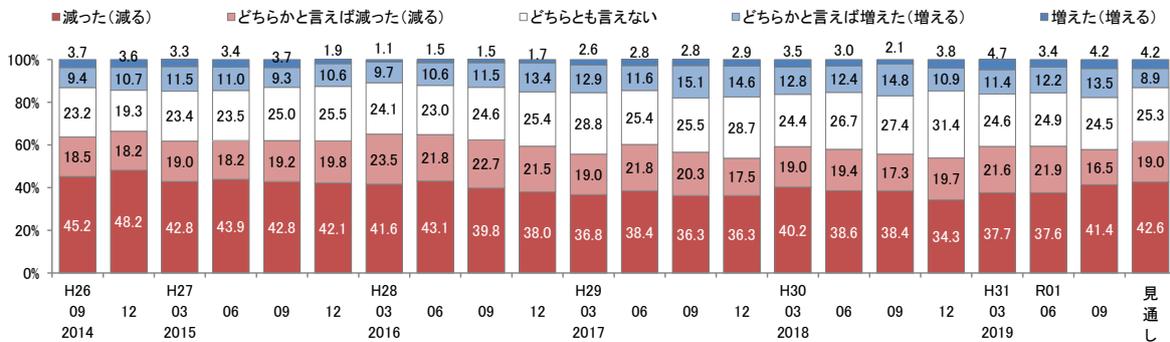
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
30年	3月	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	6月	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	9月	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	12月	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年	3月	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
01年	6月	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
01年	9月	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	(前期比)	(▲ 0.3)	(▲ 1.4)	(0.1)	(0.5)	(0.5)
	(前年同期比)	(▲ 5.7)	(▲ 2.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.8)	(▲ 1.0)
01年	見通し	▲ 45.7	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 12.6
	(前期比)	(▲ 8.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 4.1)	(▲ 1.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

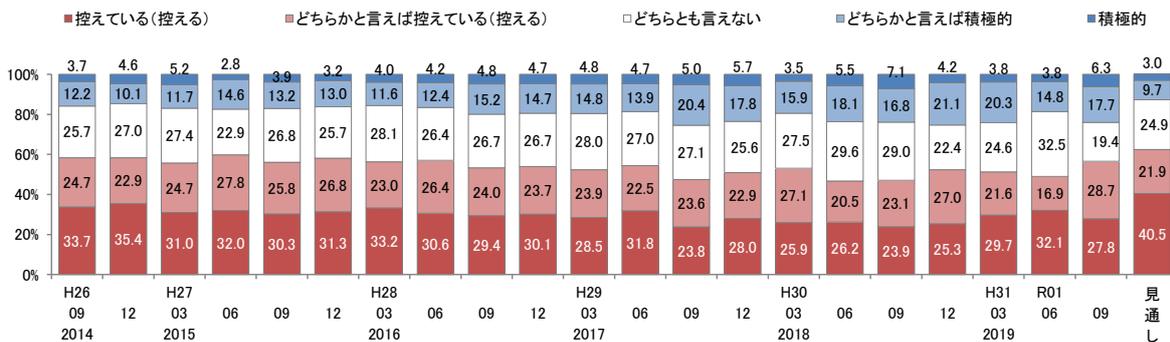
① 世帯（勤労）収入



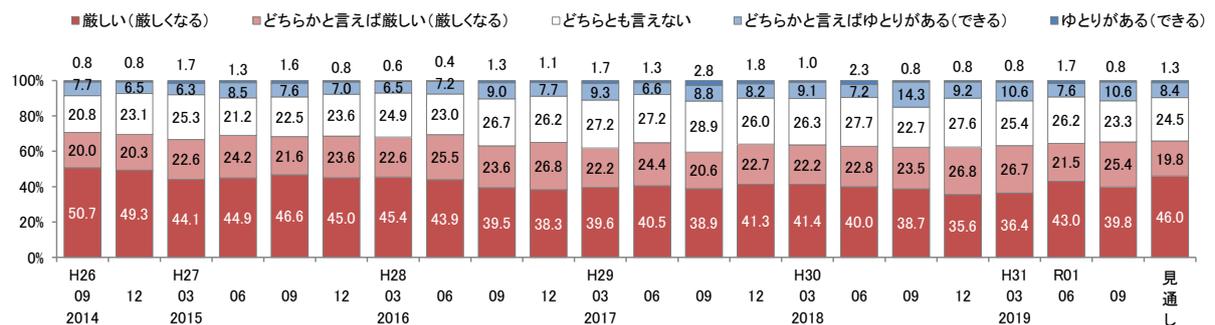
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



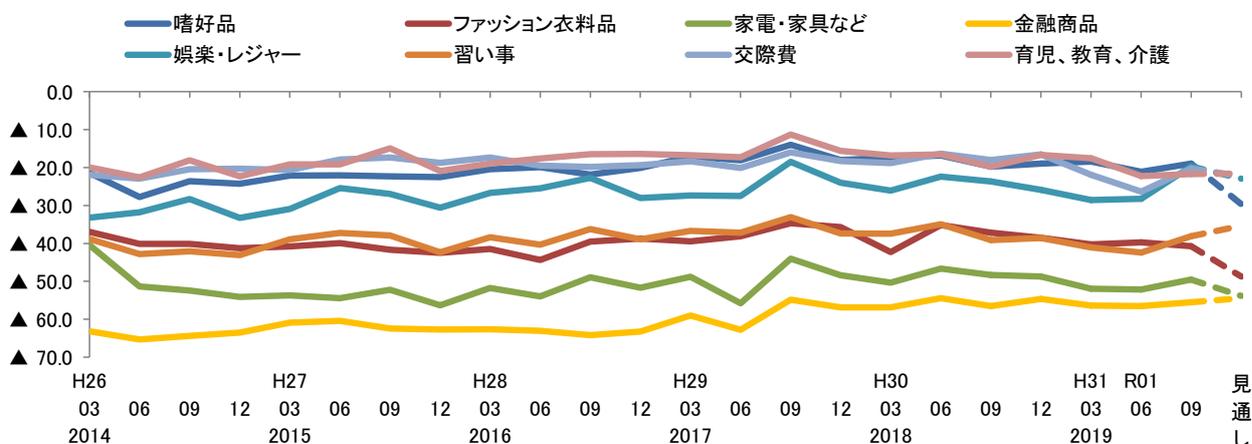
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲33.1（前期比3.0ポイント上昇）と3期ぶりに改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「ファッション衣料品」が悪化となった一方、改善幅にばらつきはあるものの、その他の7項目で改善となった。

今後の見通しは、▲36.1（今回調査比3.0ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護		
30年	6月	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 35.2	▲ 46.7	▲ 54.5	▲ 22.4	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 16.6
	9月	▲ 32.8	▲ 19.8	▲ 37.2	▲ 48.3	▲ 56.5	▲ 23.7	▲ 39.1	▲ 18.1	▲ 19.8
	12月	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 38.6	▲ 16.6	▲ 16.7
31年	3月	▲ 34.5	▲ 18.5	▲ 40.3	▲ 52.0	▲ 56.4	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 21.9	▲ 17.6
01年	6月	▲ 36.1	▲ 21.1	▲ 39.7	▲ 52.2	▲ 56.5	▲ 28.3	▲ 42.4	▲ 26.4	▲ 22.3
01年	9月	▲ 33.1	▲ 19.0	▲ 40.8	▲ 49.6	▲ 55.5	▲ 19.7	▲ 38.1	▲ 20.3	▲ 21.7
	(前期比)	(3.0)	(2.2)	(▲ 1.1)	(2.6)	(1.0)	(8.5)	(4.3)	(6.1)	(0.6)
	(前年同期比)	(▲ 0.3)	(0.8)	(▲ 3.6)	(▲ 1.3)	(1.0)	(4.0)	(1.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)
01年	見通し	▲ 36.1	▲ 29.7	▲ 48.8	▲ 53.9	▲ 54.5	▲ 23.0	▲ 35.4	▲ 22.4	▲ 21.6
	(前期比)	(▲ 3.0)	(▲ 10.7)	(▲ 8.0)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 3.2)	(2.8)	(▲ 2.1)	(0.1)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

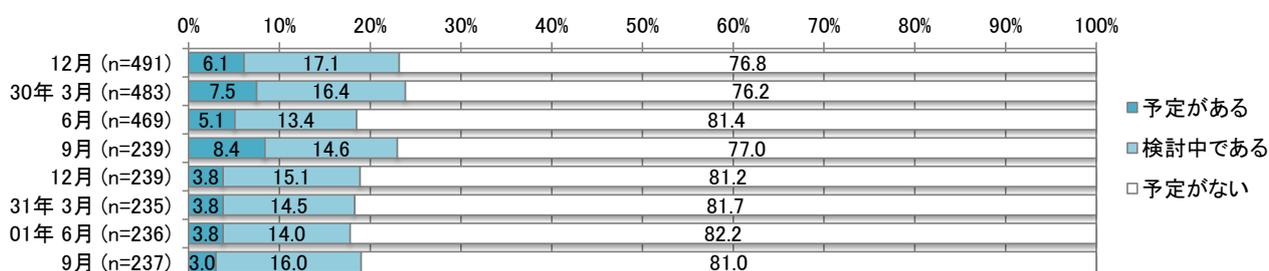
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

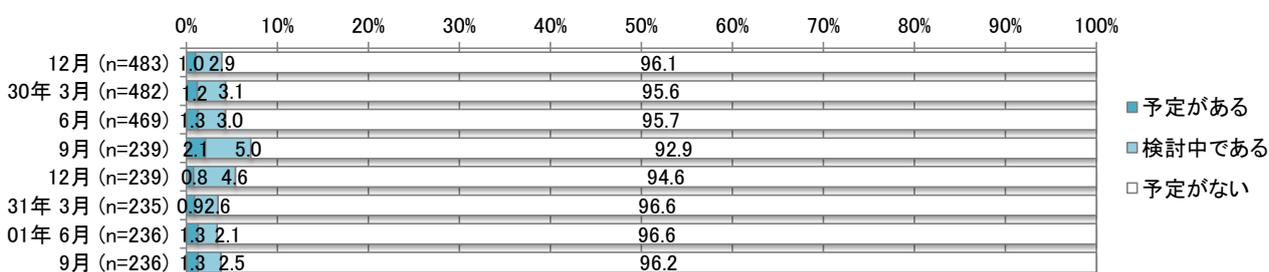
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」が5.1%（前期比3.4ポイント上昇）と上昇した一方、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が1.3%（前期比±0.0ポイント）と横ばいとなり、「自家用車（中古車含む）」が3.0%（前期比0.8ポイント低下）、「海外旅行」が1.3%（前期比0.8ポイント低下）と若干低下した。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「海外旅行」で低下した一方、「自家用車」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が若干上昇し、「住宅リフォーム」が横ばいとなった。

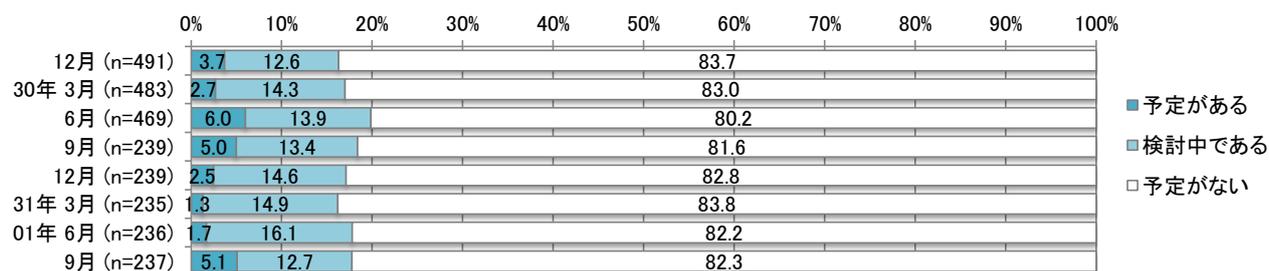
図表 6 自家用車（中古車含む）



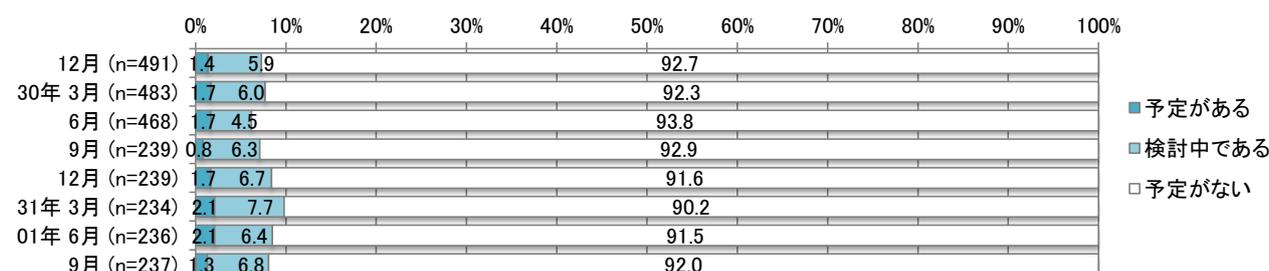
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

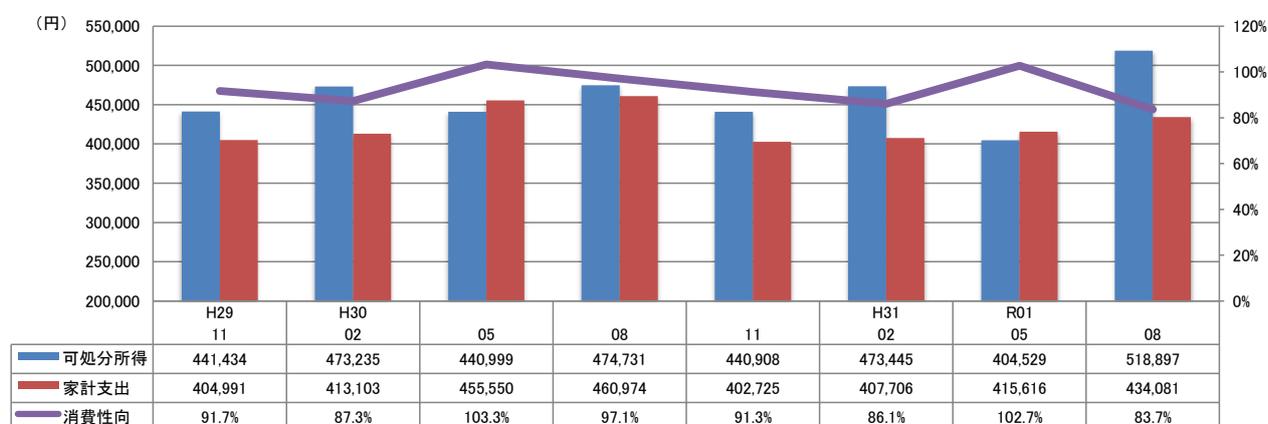


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (237 世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		30年 8月	01年 5月	01年 8月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	327,731	328,560	330,007	1,447	2,276
	世帯主の臨時給与《支給額》	32,948	1,688	64,353	62,665	31,405
	A. 世帯主の給与《支給額》	360,679	330,248	394,360	64,112	33,681
	世帯員の定例給与《支給額》	119,480	131,495	128,586	▲ 2,909	9,106
	世帯員の臨時給与《支給額》	10,261	928	20,271	19,343	10,010
	B. 世帯員の給与《支給額》	129,741	132,423	148,857	16,434	19,116
世帯収入合計《支給額》(A+B)		490,420	462,671	543,217	80,546	52,797
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	259,073	259,375	254,697	▲ 4,678	▲ 4,376
	世帯主の臨時給与《手取り額》	27,053	2,315	54,934	52,619	27,881
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	286,126	261,690	309,631	47,941	23,505
	世帯員の定例給与《手取り額》	100,923	108,455	102,512	▲ 5,943	1,589
	世帯員の臨時給与《手取り額》	9,005	878	17,793	16,915	8,788
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	109,928	109,333	120,305	10,972	10,377
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		396,054	371,023	429,936	58,913	33,882
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	31,115	5,021	35,071	30,050	3,956
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	4,489	2,173	1,056	▲ 1,117	▲ 3,433
	3. 各種手当(児童手当など)	3,968	1,198	4,506	3,308	538
	4. 利息、株式配当、投信分配金	12,247	3,006	1,645	▲ 1,361	▲ 10,602
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	4,430	1,776	675	▲ 1,101	▲ 3,755
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,305	1,287	443	▲ 844	▲ 862
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	3,008	1,688	▲ 1,320	1,688
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	439	701	135	▲ 566	▲ 304
	10. 保険満期返戻金	4,361	0	3,249	3,249	▲ 1,112
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,358	2,616	3,006	390	1,648
	12. 相続、贈与、退職金	5,685	4,641	21,097	16,456	15,412
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,842	1,500	519	▲ 981	▲ 1,323
	14. 身内からの仕送り	4,141	1,965	2,502	537	▲ 1,639
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	747	2,013	941	▲ 1,072	194
	16. その他	2,550	2,601	12,428	9,827	9,878
E. その他収入(控除後)		78,677	33,506	88,961	55,455	10,284
I. 収入計(C+D+E)		474,731	404,529	518,897	114,368	44,166
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,279	52,756	52,004	▲ 752	▲ 275
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	32,622	21,430	13,213	▲ 8,217	▲ 19,409
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	24,086	27,253	25,572	▲ 1,681	1,486
	4. 生活用品(生活雑費、家事消耗品など)	10,550	10,590	10,991	401	441
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,034	11,923	10,281	▲ 1,642	247
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,204	11,235	16,837	5,602	2,633
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,479	5,446	5,750	304	271
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,390	16,391	16,609	218	▲ 781
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	9,911	14,081	19,903	5,822	9,992
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,838	23,494	22,961	▲ 533	▲ 877
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	21,345	18,113	14,701	▲ 3,412	▲ 6,644
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,758	5,896	5,365	▲ 531	▲ 393
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,213	17,982	20,150	2,168	▲ 63
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	20,889	27,768	19,783	▲ 7,985	▲ 1,106
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,160	2,387	2,179	▲ 208	19
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	9,828	9,519	21,359	11,840	11,531
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	42,430	418	1,425	1,007	▲ 41,005
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	4,082	4,328	16,692	12,364	12,610
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,559	33,349	36,098	2,749	3,539
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	15,116	12,491	14,254	1,763	▲ 862
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	36,725	50,651	39,700	▲ 10,951	2,975
	22. 身内への仕送り(学生など)	17,098	7,686	13,018	5,332	▲ 4,080
	23. 小遣い、その他	32,378	30,429	35,236	4,807	2,858
II. 支出計		460,974	415,616	434,081	18,465	▲ 26,893
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		97.1%	102.7%	83.7%	▲ 19.0%	▲ 13.4%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		2.9%	▲ 2.7%	16.3%	19.0%	13.4%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 519 千円と前年同期に比べて 44 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 24 千円増加、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」も 10 千円の増加となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 430 千円（前年同期比 34 千円増加）となった。「その他収入（控除後）」は 89 千円（前年同期比 10 千円増加）で、増加額の大きな項目としては「相続、贈与、退職金」（前年同期比 15 千円増加）や「その他」（前年同期比 10 千円増加）となり、減少額の大きな項目としては、「利息、株式配当、投信分配金」（前年同期比 11 千円減少）となった。

支出面では、支出計が 434 千円と前年同期比で 27 千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 41 千円減少）や「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 19 千円減少）で、増加額の大きな項目は「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比 13 千円増加）や「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 12 千円増加）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 83.7%となり、前年同期に比べて 13.4 ポイントの低下となった。

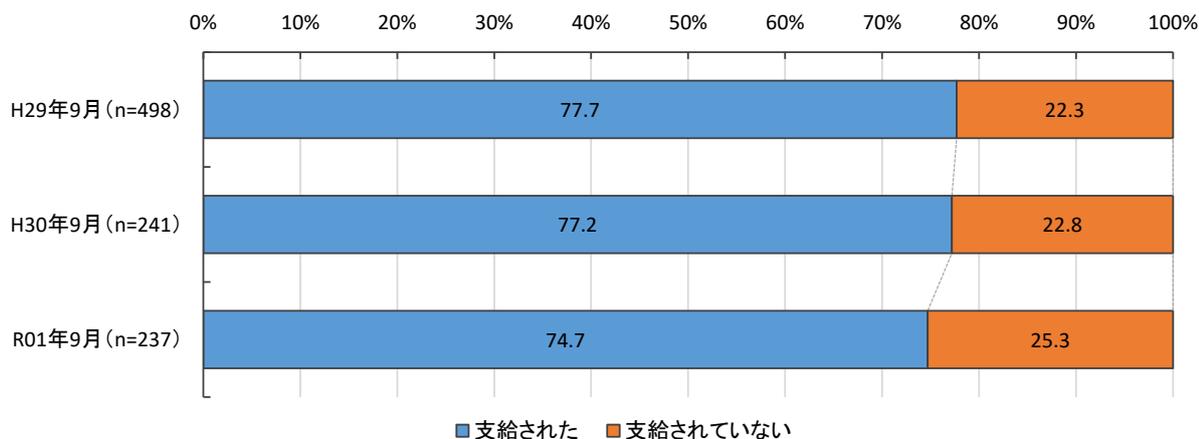
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 74.7%（前年比 2.5 ポイント低下）と前年に比べて低下したものの、7 割以上を占めた。

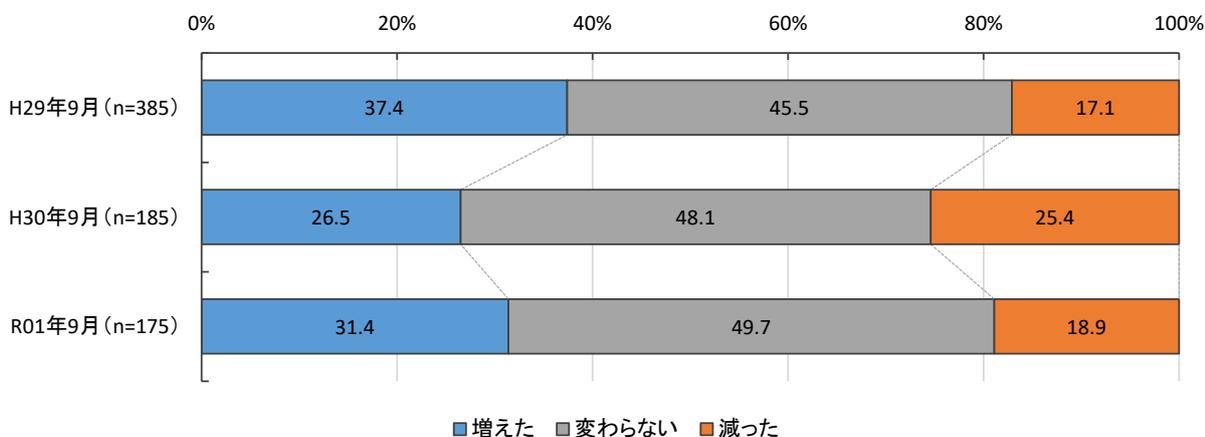
図表 12 夏季ボーナス支給の有無について



(2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が 49.7%（前年比 1.6 ポイント上昇）と最も高く約 5 割を占め、次いで「増えた」が 31.4%（前年比 4.9 ポイント上昇）、「減った」が 18.9%（前年比 6.5 ポイント低下）となった。

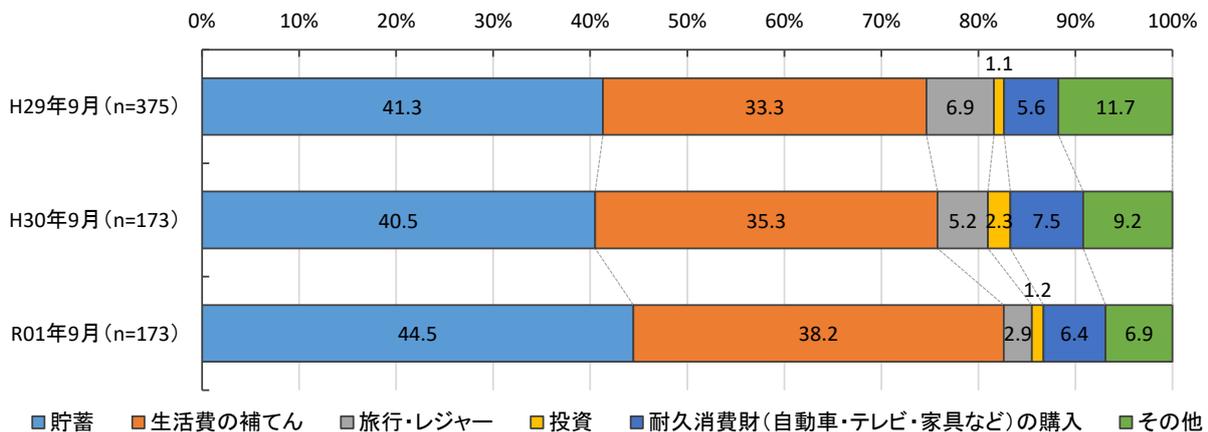
図表 13 前年の夏季ボーナスと比べた支給状況



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が44.5%（前年比4.0ポイント上昇）ともっとも高く、次いで「生活費の補てん」が38.2%（前年比2.9ポイント上昇）となった。引き続き、生活防衛意識の高さがうかがえる結果となった。

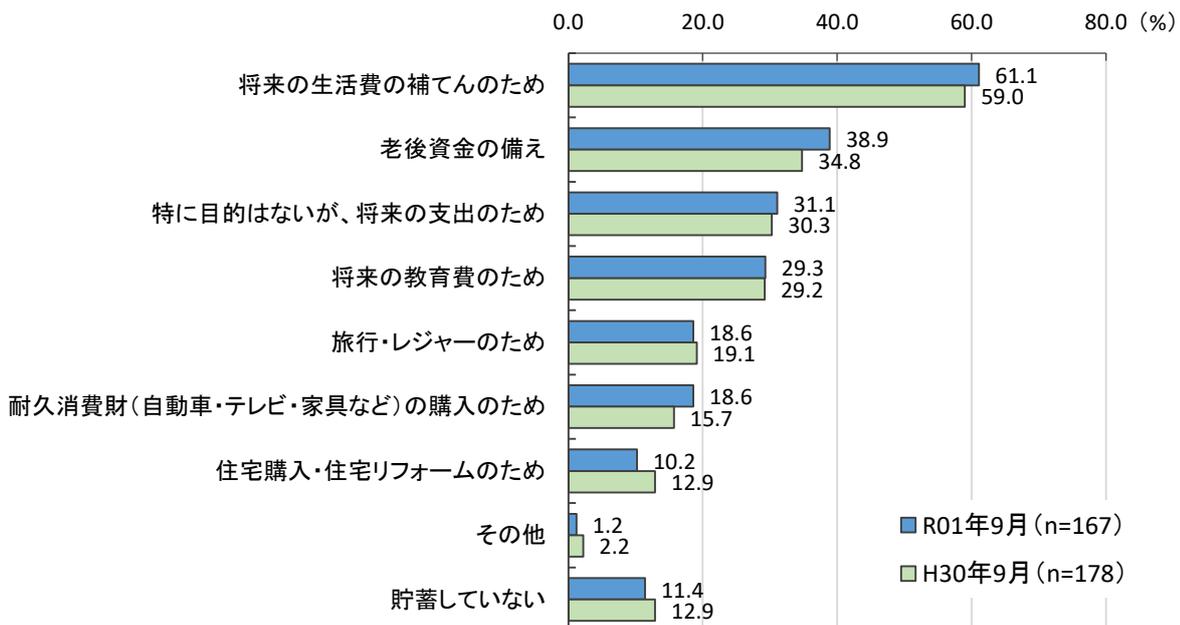
図表 14 主な使い道



(4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分について、その目的を尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」(61.1%)がもっとも高く6割以上を占めた。次いで「老後資金の備え」(38.9%)、「特に目的はないが、将来の支出のため」(31.1%)、「将来の教育費のため」(29.3%)と続き、前年と同様の結果となった。

図表 15 夏季ボーナスを貯蓄する目的（複数回答）



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：260 世帯 有効回答数：237 世帯 回答率：91.2%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和元年 9 月 2 日（月）～13 日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp/